

報道関係者各位

2017年2月9日

慶應義塾大学 SFC 研究所
鹿児島県長島町

長島町と慶應義塾大学 SFC が「地方創生に関する連携協力協定」を締結

— 大学院生を「地域おこし研究員」として任用し、
遠隔・対面での指導を受けながら、地方創生の実学に取り組みます —

鹿児島県長島町(町長：川添健)と慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)の2学部・1研究科・1研究所(総合政策学部(学部長：河添健)、環境情報学部(学部長：村井純)、大学院政策・メディア研究科(委員長：清木康)、SFC 研究所(所長：飯盛義徳)：以下、慶應 SFC)は、2017年2月13日、相互に連携協力することで、**未来社会を先導する人材育成と、活力ある地域社会の形成、実学の促進**に寄与することを目的とする、「地方創生に関する連携協力協定」を締結します。

2月13日、長島町役場4階「町民の棟(長島大陸Nセンター)」にて、長島町代表(川添健)と、慶應 SFC 代表(河添健)による、調印式ならびに記者会見を行います。

長島町では連携事業の第1弾として、地方創生の実践研究を推進する「**地域おこし研究員**」の任用や、「**慶應義塾大学 SFC 長島大陸サテライト**」を設置し、長島町での慶應 SFC の大学院生の活動支援や、遠隔と対面での研究指導、Eラーニングやビデオ会議システムによる遠隔学習の環境整備を推進します。

【長島町と慶應 SFC による「地方創生に関する連携協力協定」について】

1. 概要

長島町と慶應 SFC は、地域社会の発展と研究・教育活動の推進、人材の育成等に寄与するため、「地方創生に関する連携協力協定」を締結します。

(目的)

この協定は、長島町と慶應 SFC が密接な連携のもと、相互に連携協力することにより、未来社会を先導する人材育成と、活力ある地域社会の形成、実学の促進に寄与することを目的とします。

(連携協力事項)

両者は、前項の目的を達成するため、次の事項について連携し、協力をします。

- (1) 長島町の地域資源を活用した地域活性化に関すること
- (2) 長島町の地域振興に係る研究・教育活動に関すること
- (3) 地方創生や社会イノベーションを担う人材育成に関すること
- (4) 両者の知的、人的および物的資源の活用に関すること
- (5) その他、本協定の目的を達成するために必要な事項

2. 協定締結式

日時：2017年2月13日（月）午後2時 ※ 締結式の後、記者会見を行います。

場所：長島町役場4階「町民の棟(長島大陸Nセンター)」

(〒899-1498 鹿児島県出水郡長島町鷹巣1875番地1)

出席者：長島町(川添健(町長)・井上貴至(副町長・地方創生担当))、
慶應 SFC(河添健(総合政策学部長)・玉村雅敏(総合政策学部教授))
長島町地域おこし協力隊(間瀬海太(総合政策学部学生))ほか

3. 協定の特徴

本協定は、地域の現場に根ざした地方創生の実践と研究開発の相乗効果を促進するためのものです。

高齢化・少子化・人口減少が急速に進む日本は、先進諸国のなかでも、様々な社会課題に直面するスピードが早い状況にあります。その課題の最先端は、日本の中でも「地域の現場」にあります。

長島町では、「地域の現場」にて、住民のチカラや産官学金労言の連携を基盤に、慶應 SFC の助言も得ながら、スピード感のある地方創生の実践プログラムを数多く推進し、成果を上げてきています。

そういった基盤や成果をもとに、本協定を通じて、地域の現場でのさらなる実践的な研究プログラムを推進し、長島町における成果や人材育成・実学の推進を追求するとともに、全国の自治体に示唆となる先導モデルを提供することも目指します。

また、慶應 SFC は、全国各地の自治体とも同様の協定締結や協力体制整備を行い、複数地域が連携することによる、さらなる相乗効果を促すことにも取り組んでいく予定です。その際には、大学院政策・メディア研究科「社会イノベータコース(代表：鈴木寛)」が中核となり、「地域おこし研究員」等の具体的な連携協力を推進していきます。

4. (参考) 協定の背景・これまでの連携実績など

(1) ぶり奨学プログラムの共同開発

長島町と SFC 研究所(社会イノベーション・ラボ(代表：玉村雅敏))は、富山県氷見市を加えた三者で、2015 年 8 月 3 日、「地方創生における「ぶり奨学プログラム」の研究と推進に係る覚書」を締結し、地方創生の先導モデル「ぶり奨学プログラム」を産官学金労言の連携で共同開発してきました。

長島町と鹿児島相互信用金庫(理事長：稲葉直寿)は、SFC 研究所の助言のもと、研究を重ね、2015 年 11 月 27 日に「ぶり奨学金制度に関する連携協定書」を締結し、通常の金利より優遇された「ぶり奨学ローン」や、ぶり奨学基金から元金及び利息相当額を補填する「ぶり奨学金制度」、事業者やふるさと納税等から基金に寄付する「ぶり奨学寄付制度」等の運用が行われています。

なお、氷見市においても、2016 年 12 月 22 日に、市内に本店・支店を置く、7つのすべての金融機関と氷見市が協定を締結し、ぶり奨学プログラムの推進が行われています。



(2) 産官学連携で「ぶりさばき寄付講座」を提供

長島町と東町漁業協同組合(組合長：長元信男)は、若年層の魚食離れに危機感を覚え、また、魚食や漁業文化は日本の誇るべき文化との認識から、世界最大の「ぶりの町」である長島町が中心となり、2017 年 1 月より、産官学連携で、全国の学校等に「ぶりさばき」の寄付講座を提供しています。

この講座では、全国の学校等の求めにより、その内容を精査した上で、ぶりの提供や、講師を担当する職員・組合員などの派遣を行うとともに、必要に応じて、魚食文化に関する講座やフィールドワークなどについて、SFC 研究所(社会イノベーション・ラボ)の助言のもとで、設計と実施を行います。

(3) 長島町に SFC 関係者が在住

長島町には、慶應 SFC の学生 1 名・卒業生 1 名が在住し、「長島町地域おこし協力隊」として活躍しています。また、SFC 研究所の所員 2 名が在住し、地方創生の先駆モデルの開発を行っています。

具体的には、「長島大陸食べる通信」の作成や、島 TECH (高校生が長島町で民泊をしながら、生産者の Web サイトを構築する教育プログラム) の企画・推進、長島町の生産者を支援する EC サイト構築、次世代型通信制高校「N 高等学校」と連携するネット教育の拠点「長島大陸 N センター」の運用などを推進しています。

(4) SFC 関係者が継続的に訪問・滞在

長島町の地方創生アドバイザーとして月 1 回程度、慶應 SFC の専任教員や特任教員が滞在し、長島町の地方創生の推進を支援しています。また、大学の長期休校期間中には、学生が長期滞在し、各種の実践プログラムを推進しています。例えば、2016 年夏に長島町で実施した「メディアキャンプ」では、慶應 SFC の学生 8 名がスタッフとして滞在し、教育プログラムの構築を推進しました。

【「地域おこし研究員」について】

1. 基本的な考え方

- 鹿児島県長島町とSFC研究所（社会イノベーション・ラボ）が共同で検討し、提唱をする制度。
- 総務省「地域おこし協力隊」制度（例：報償費200万円/年・活動費200万円/年、最長3年間）を活用し、フィールドでの実践的な研究活動を行う大学院生を対象に、自治体の選考により任用。
 - ※ 地域おこし協力隊の制度を利用するため、その条件に適する方を任用。当該地域に在住をする。
 - ※ 大学院への入学と地域おこし研究員の任用が同時に可能となるよう、大学院合格から入学手続きまでの期間に、自治体による選考を行う（大学院合否と協力隊任用は連動しない）。
 - ※ 大学院入学後の任用することや、すでに地域おこし協力隊である方が、入学試験に合格をし、大学院生となった場合に「地域おこし研究員」となることも想定する。
 - ※ 地域にて起業をする場合には、起業支援制度（年100万円・3年目に利用可能）を提供する。
- 大学は遠隔と対面の助言や研究指導を丹念に行い、実践的な研究成果を達成できるように支援する。各種の講義や演習をEラーニングやビデオ会議のシステムを用いて、遠隔受講できるようにする。また、現地での実践的な研究活動を行いながら学ぶからこそ、効果的に学習できる授業設計を行う。
- 自治体では、必要となる環境整備や教員・研究スタッフの活動支援等を行う。また、地域の産官学金労言の連携を基盤に、成果を達成できるように支援をする。
- 連携をしたリクルーティング活動や成果等の発信活動を推進する。

2. 長島町における「地域おこし研究員」

- 長島町では10名程度の任用枠を想定（状況により2017年度の就任も想定）。
- 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科の学生・入学予定者から任用をする。
 - ※ 同研究科は入学試験をⅠ期（5月中旬）・Ⅱ期（10月中旬）実施。秋学期からの入学も可能。
- すでに、長島町の地域おこし協力隊である方が、政策・メディア研究科の入学試験に合格をした場合、「地域おこし研究員」として活動をすることも可能とする。
- 協力隊の活動費を用いて、慶應SFCや都心サテライト、未来創造塾等での研究ミーティングや授業等に参加する。
- 政策・メディア研究科 社会イノベータコースでは、コース指定の科目にて対面・遠隔・集中等の研究指導を行うことや、e科目やサテライト受講可能な講義を整備する。また、条件を満たした場合、修士号に加えて、サティフィケート（コース修了証）「社会イノベータ」を得られる。

【慶應義塾大学 SFC 長島大陸サテライトについて】

- 長島町が協定の趣旨のもと、実践的な地方創生の研究プロジェクト推進を行う拠点を整備する。具体的には、長島町役場にある「長島大陸Nセンター」や「地方創生室」の活用を想定する。
- 地域おこし研究員への遠隔指導や対面指導を受けられる機材整備や訪問支援などの環境整備を行う。

<本件に関する問い合わせ先>

- 鹿児島県長島町 地方創生担当（電話）0996-86-1111（担当：町口）
- 慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ（電話）03-4590-0444（E-Mail）tama-lab@sfc.keio.ac.jp（担当：菅井）

(参考) 鹿児島県長島町について

長島町は、鹿児島県の最北端に位置する島で、九州本土とは異なる気候や自然環境の中で独自の文化・歴史が育まれてきました。古来、海洋交通の要で、遣唐使船やオランダ船も到来。海・山・大地の恵みを生かし、食糧及び自然エネルギーの自給率が100%を超えます。特に、日本三代急潮で育った鰯の養殖は世界一。「鰯王」は、日本で初めてEUのHACCPを取得し、世界29カ国に輸出しています。キャッチコピーは「長島大陸」。穏やかな気候で育った住民の笑顔と大陸を愛する気持ちが一番の魅力です。



(参考) 慶應義塾大学 SFC の「メッセージ」 (※SFC Web サイトより)

『極端のススメ』

多様で複雑な社会に対してテクノロジー、サイエンス、デザイン、ポリシーを連関させながら問題解決をはかる。そのために設立されたのが慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC) です。既存の学問分野を解体し、実践を通して21世紀の実学を作り上げることが私たちの目標です。

そんなSFCが皆さんにおススメしたいのは、極端 (エクストリーム) に想起し大胆かつ無鉄砲に実践することです。福澤諭吉は『福翁自伝』において以下のように述べています。

“事をなすに極端を想像す”

「元来私が家におり世に処するの法を一括して、手短に申せば、すべて事の極端を想像して覚悟を定め、マサカのときに狼狽せぬように後悔せぬようにとばかり考えています。」

めまぐるしく変わる社会動向を見据えながら世の中を変えていくためにはエクストリームなくらいがちょうどいい。1年生から所属できる研究会、最先端のIT環境、多様な外国語カリキュラム、情熱溢れる教員。卒業時には何かをやりきったという確かな実感と社会をかえる力を持って社会に飛び立つことができるはず。 (出典：『福翁自伝』 福澤諭吉著)

(参考) 長島町における「学び・教えあう環境づくり」を通じた地方創生の実践

- 日本最大の食の教育機関「辻調理師専門学校」との連携：全国で初めて連携をし、各種の教育や交流プログラムを共同推進
- 長島大陸食べる通信：地域協働で調査や取材を行い、長島の特性ある食材を同封する冊子を発行
- 長島大陸Nセンター：カドカワ株式会社の運営する次世代型の通信制高校「N高等学校」と連携する拠点を全国ではじめて設置・運営
- 島 TECH：高校生が長島町で民泊しながら、生産者のWEBサイトを構築する教育プログラム
- 獅子島の子落とし塾：離島の落ち着いた環境の中で、都会の大学生が地元の中学生に勉強のやり方を伝えることや、将来のキャリアデザインをともに考える“教えない学校”
- 役場公認サークル「長島みかん大学」
- 「できるまで帰れません」：都会の大学生が長島町に住み込み、課題発見からその解決に挑戦

